

# 高齢者の生活変化と学習課題

金 恵 成

## I はじめに

本論文の目的は日本における高齢者の生活変化を通して学習タイプを特徴付けるとともに、高齢者における学習の意義を考えることにある。具体的には60歳以上を高齢者とし、仕事と余暇に関する高齢者の意識や活動の変化を調べ、最近の高齢者の学習タイプの特徴をみる。またこれらの結果に基づき、高齢者における学習の意味と生活問題、学習課題を述べる。

高齢化社会と人生80歳の時代を迎えて、高齢期における生活への関心が高まっている。平均寿命も80歳を超えていて、高齢化社会が進展する中で、高齢者の生活課題を達成するために1986年に高齢者雇用安定法制が実施されると、定年年齢が55歳から60歳へと延長され、定年後60歳からの20年の新しい人生が始まるようになったからである。また、技術革新や産業構造の変化等によって雇用形態が多様化し、労働時間の短縮が進むにつれ、余暇すなわち自由な時間が増えてきたからである。仕事と余暇を含む生活に関する人々の意識が大きく変わり、生活活動も変わってきている。高齢者における生活の質が問われ、いかに生活を充実させるかが重要課題となっている。

また、今のように変化の速い社会に適応でき、対応できる力を維持するための長期的視点からの計画的な学習が重要視されている。企業や社会による広範な学習機会の整備が高齢化社会において重要になってきている。より充実で豊かな生活をおくるためには健康、経済的自立とともに、学習は不可欠である(瀬沼, 2002)。高齢者の学習は労働から解放されることによって得られる自由な時間を消費することによって行われるが、人生の前半で習得した知識や技術が社会の急変で使いものにならな

くなりつつある現代においては大きな意味をもつといえる。一般に学習は収入や人間関係、さらには自己実現のためのプロセスである。この意味で、高齢者にとって学習がどのような意味をもち、それは今に生活課題にもなっている充実した生活とどのような関係にあるのかを調べることは重要であると言える。

したがって以下ではまず、高齢期における生活の意味と学習の意義を整理する。またこれに基づき、学習目的と学習成果の活用性によって高齢者の学習タイプを分類する。次に、高齢者の就業状況と余暇活動を通して最近の生活状況をみる。高齢者における学習の内容や目的、学習活動の変化を調べる。また、生活に関する高齢者の意識から、現在における生活の問題を考える。これらの結果に基づき、高齢者の生活問題と学習がどのような関係にあるかをみる。最後に結果をまとめるとともに、生活問題と関連しての学習課題を考える。

## II 高齢者における仕事、余暇、学習の意味

### 1 高齢期における生活と生活課題

#### (1) 高齢期における生活の意味

高齢化社会と人生80歳を迎えた現在、高齢期の生活をいかに充実させるかが一つの重要な課題となっている。内閣府「国民生活に関する世論調査」によると、老後の生活設計に関する悩みや不安を感じている人は1999年において47.6%であったが、2006年には54%へと増加している。労働者の場合、最近では60歳になると労働者自身の希望の有無にかかわらず定年制により、収入を得るための仕事から解放され、一気にたくさんの自由な時間を得ることになる。また、平均寿命も80歳を超えており、定年後20年の生活を保有している。そこで、高齢期における生活の意味を考えることにする。

P. トゥルニエは人生には少年から成年に変わる第1の転換期と、成年から老年へ変わる第2の転換期があるとし、第2の転換を人間として成熟する時期であると考えている。この第2の転換期に人々は収入を得るための義務的・拘束的労働や時間から解放され、自由に自然に仕事と余暇を含む生活を営むことができるし、社会や自分にとって有意義な活動をすることができる。その中で人間として成熟することができるし、自由に自然な喜びも感じるができる。この意味で第2の人生こそ真の人間らしい生き方であり、心の豊かな生活であるといえる。

このような第2の人生にある高齢者の生活は近代以前の社会において日常的な労働が免除されて自由に時間を消費することが許されていた上位階級の生活と通じるものがある。階級が存在していた近代以前の社会において、下位階級は社会的に労働義務を負っていて、上位階級は他者にみせつけるためのモノや時間を消費することで、自分の存在をアピールしていた。T. ヴェブレンはこのような上位階級を「有閑階級」とした。しかし有閑階級の生活は単に無駄に消費されることだけではなく、自由な時間を用いて政治をしたり哲学を論じたり、芸術やスポーツをするなど文化を創出した。この意味で、第2の人生にある高齢者の生活において経済的な安定は重要であり、それによって高齢者個々人は自由に自分の欲求や目的を満たした生活を送ることができ、さらには高齢者独自の文化も生み出すこともできると考えられる。

一方、有閑階級と現代の高齢者には大きな違いがある。それは現代社会の急速の変化により、職業生活で習得した知識や技術、体験等が陳腐化する恐れがあるため、高齢者に対しても変化へ対応できる能力開発とその維持が求められている。高齢者が有意義な生活を送る上で、変化に対応するための学習は不可欠になっている。個人差は大きいですが、高齢者の主な課題は日々の生活を捉えなおすことであり、このような高齢者の生活課題を学習によって達成しようとするのであれば、学習課題は学習を通して充実した生活を送ることである。したがって以下では、高齢者にとって学習はどのような意味をもつかを考える。

## (2) 高齢者の学習の意義と学習タイプ

高齢者の学習は社会的にどのような意味をもつか。これには一般に次の2点が挙げられる。まず、高齢者自身の意識や行動において変容、成長が期待できる。高齢者は学習を通して、自分自身だけではなく社会に関する意識を変容し、健康管理や自立生活の維持にも気を使

うようになる。技術進歩等により急速に変化する生活環境の中で、特に職業労働から解放されて社会から孤立しがちな高齢者において、学習は新しい場面に適応していくための能力を習得する過程となる。

また、自由に自然に時間を使うことのできる高齢者の場合、その学習成果を社会への貢献や社会の活性化に生かせることができる。近年ではボランティア活動の意義や技術についての学習が活発に行われている。また、長い人生の中で得た経験や知識等を若い人々に伝えるなど、社会的活動も多く行われている。

これより、高齢者にとって学習は高齢者の自立と生きがいの創出のために必要な知識や能力を得る過程であるといえる。しかし学習を通して、高齢者は変化に適応するための知識や技術等を習得するが、学習成果を社会で生かせることができれば、生きがいも得られる。それによって高齢者は自ら生活を管理することができ、社会で生かされてさらに認められれば、社会の中でも自分の存在意識を自覚することができ、生きる喜びと生きている実感を味わうことができる。したがって、高齢者の学習は生活をより充実するものであり、高齢者自身の成長といった自己実現や、社会を活性化する役割を果たすものである。

このような高齢者の学習は学習目的と学習成果の活用性によって3つのタイプに分類することができる(図表1)。第1タイプは「自己投資型」といい、学習が個人にとって実用的である自分への投資性の強いタイプである。これには仕事や家庭・日常生活に関する学習が該当する。例えば、物質的に豊かな生活を望む場合、収入を得るため、または、家庭や日常生活を豊かにするために選ばれると考えられる。第2のタイプは個人的で非実用的な特性のある「いやし型」であり、教養や芸術・文化、趣味、スポーツ等に関する学習がある。精神的な豊かさや充実感のある生活を望む場合、学習自体が楽しいまたは学習活動を通しての仲間との交流が楽しいこのタイプが選択されるだろう。第3のタイプは社会的に実用性の強い「自己存在認識追求型」をいい、ボランティア等地域活動や社会活動に関する学習が該当する。前述したように学習成果が社会的に認められた場合、高齢

図表1 高齢者の学習タイプ

	実用的	非実用的
個人性	自己投資型	いやし型
社会性	自己存在認識追求型	—

者は生きがいや充実感を強く感じることができる。これらの学習タイプについては後で簡単なデータを用いて確認することにする。

## 2 高齢者の生活変化

### (1) 高齢者の就業現状

高齢者の就業は年金、財産など職業以外の収入の程度や、就業継続の保障の有無、職業以外の活動に関する意思の有無、ライフ・スタイルの志向等と密接に関係している (秋山, 1997)。この中で、1986 年の高齢者雇用安定法制や 2006 年の改正高齢者雇用安定法制の実施による 55 歳から 60 歳への定年年齢の引き上げとともに、定年後の多様な方法での雇用延長により、高齢者の就業率が上がっている。厚生労働省「雇用管理調査」によると、60 歳一律定年制を定めている事業所の割合は 1985 において 51% であったが、2004 年には 90.5% である。また、1980 年以後約 80% の労働者が定年後においても、何らかの形で働きを希望して、継続雇用が図られている。高齢者の生活または働き方は多様化している (図表 2)<sup>1)</sup>。

まず、総務省の労働力調査を用いて高齢者の就業人口および就業率についてみると、2006 年現在、就業人口は 60 歳以上合計では 936 万人、65 歳以上合計では 510 万人となっている。具体的には、60 歳～64 歳において 426 万人、65 歳～69 歳では 260 万人、70 歳以上では 250 万人である。また、就業率は、男性の場合 60 歳～64 歳において 67.1%、65 歳～69 歳では 45.7%、70 歳以上では 20.3% である。これに対し、女性は 60 歳～64 歳では 39.0%、65 歳～69 歳では 24.6%、70 歳以上では 8.7% である。つまり、60 歳以上において男性は 38.5%、女性では 18.5% が就業している<sup>2)</sup>。年齢とともに就業率の低下と、男女間の比率の差は明らかである (図表 3)。男性の場合、60 歳定年制が一般的である現在、定年後の多様な雇用延長制度によって 64 歳までは就業しているが、その後は職業から離れるといえる。こ

れに対し、女性は家族の世話や子育て等から解放された 60 歳から自由な時間が増えることから就業しはじめると考えられる。

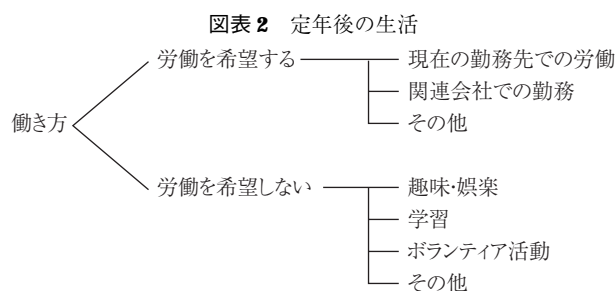
また、高齢者は 2006 年現在約 6 割が雇用者として従事している。図表 4 を用いて非農林業雇用者における高齢者の就業時間をみると、男女ともに平均就業時間は減少している。これは加齢にともなう週 35 時間以下の就業者の増加によるものといえる。特に、男性は週 35 時間以下において急増していて、定年後の雇用が不安定であるといえる。2006 年において、非農林業雇用者の 60 歳以上の男性常雇は 56%、臨時雇いと日雇の合計は 15.9% である<sup>3)</sup>。

高齢者の就業理由について、男女ともに最も多い回答は「経済上の理由」である (図表 5)。しかしこの比率は年齢とともに減少していて、男女間において差をみせている。男性の場合、1996 年と 2006 年を比べると、「生きがい、社会参加のため」の比率が増えている。また、年齢とともに自由な時間が増えることによって就業している。一方、女性は 60 歳～64 歳において経済的理

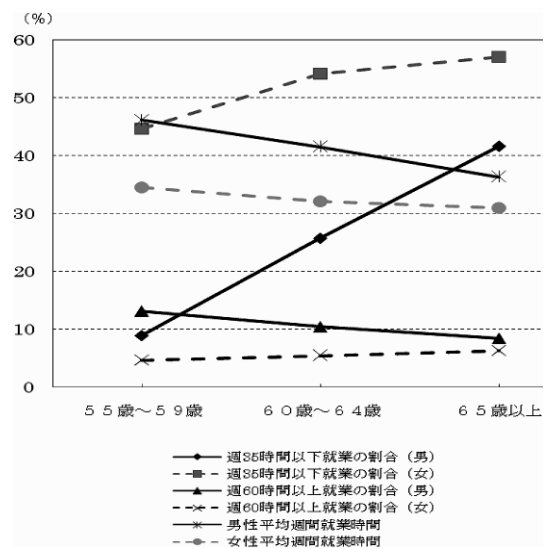
図表 3 就業率の変動

	1995 年		2006 年		1995 年-2006 年	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
60 歳～64 歳	69.3	38.7	67.1	39.0	-2.2	0.3
65 歳～69 歳	52.5	26.9	45.7	24.6	-6.8	-2.3
70 歳以上	25.9	10.3	20.3	8.7	-5.6	-1.6

資料出所 総務省統計局「労働力調査 (各年)」より作成。

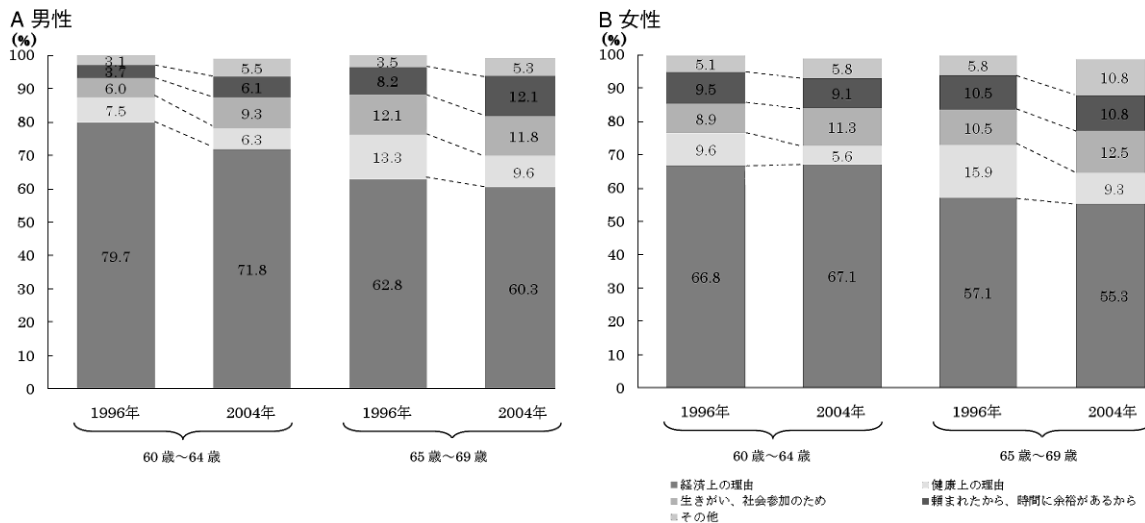


図表 4 非農林業における就業時間時間別高齢者の割合



資料出所 総務省統計局「平成 18 年労働力調査」より作成。

図表5 高齢者の就業理由の変化



資料出所 厚生労働省「高齢者就業実態調査（各年）」より作成。

(注) ここで、経済上の理由は「自分と家族の生活を維持するため」、「生活水準を上げるため」、「その他」となっている。また、就業者計には、主な就業理由の不詳を含んでいる。

由がやや増えている。また、1995年に比べて2006年において、また、加齢とともに「生きがい、社会参加のため」が増えている。

以上より、まず、60歳以上の高齢者の就業率は1995年に比べて2006年において減っているが、それは就業理由の変化と関係しているようにみえる。すなわち、経済的理由による就業は主な理由であるが、その傾向は弱まっていて、生きがいや社会参加を求める就業が増えている。しかしこれには男女間の差がみられる。男性の場合、60代前半では経済的理由による就業から生きがいや社会参加のための就業へと変わり、その後では増える自由な時間を活用した就業をしている。これに対し、女性は60代前半においては経済的理由による就業をその後は生きがいや社会参加のために就業している。また、多くの高齢者は雇用者として従事しているが、週35時間以下の就業者が増えたために平均就業時間は減っている。これより、高齢者の自由な時間は増加しているといえる。したがって次に、増加する自由な時間において、高齢者がどのような活動をしているかを調べることで、その意味を考える。

## (2) 高齢者における余暇活動の現状

図表6を用いて高齢者における余暇活動を見ると、男女ともに主に「趣味・娯楽」と「旅行・行楽」を行っている。しかし、これらの行動率は1996年に比べて2006年において減少している。一方、男女ともに行動率が增加しているのは「学習・研究」である。男性は

「学習・研究」のみにおいて増加し、他の行動率は減少している。女性は「旅行・行楽」の行動率が大きく減少し、「学習・研究」や「ボランティア活動」においては増加している。つまり男性の場合、収入を得るための生活から解放されて自由な時間は増えるが、それとともに他の活動も減っている。これに対し、女性は上記の就業現況からもみたように仕事をはじめ学習・研究、ボランティア活動なども増えている。男性に比べて女性において生きがいの創造や社会参加により積極的に取り組んでいるようにみえる。

高齢者の「学習・研究」に関する内容をみると、図表7のようである。まず、学習活動は全体に年齢とともに減っている。男女ともに、70歳以上になると大きく行動率が減少している。しかし、学習行動においては男女間の違いがみえる。男性は「商業・実務ビジネス関係」において、女性は「芸術・文化」において行動率が高い。さらに、「介護関係」と「家政・家事」において男性に比べて女性が高い。

これらの学習活動を目的に見ると、60歳以上の全体において「自分の教養を高めるため」の回答率が高く、「仕事につくため」という回答率はほぼゼロに近い(図表8)。「自分の教養を高めるため」の学習行動率は「芸術・文化」において最も高く、次に「人文・社会・自然科学」、「商業実務・ビジネス関係」の順となっている。「現在の仕事に役立てるため」では「商業実務・ビジネス関係」において最も高く、次いで「芸術・文化」とな

図表6 余暇活動の変化

	スポーツ活動		学習・研究		趣味・娯楽		ボランティア活動		旅行・行楽	
	1996年	2006年	1996年	2006年	1996年	2006年	1996年	2006年	1996年	2006年
男性										
60～64歳	68.7	66.5	25.1	29.8	87.4	81.3	31.2	29.3	81.5	76.6
65～69歳	65.9	66.7	24.4	27.5	84.7	79.8	32.8	32.4	79.2	75.1
70歳以上	56.1	51.5	17.3	20.3	74.0	68.9	28.7	28.5	65.1	61.9
女性										
60～64歳	57.8	59.4	21.4	31.2	85.4	82.9	28.8	28.9	82.3	67.3
65～69歳	53.1	55.4	19.0	27.7	80.6	78.9	29.8	30.0	77.8	62.5
70歳以上	38.7	36.6	10.1	17.2	64.7	64.3	20.6	22.1	59.7	45.4

資料出所 総務庁統計局「社会生活基本調査」(各年)より作成。

注) 1)「スポーツ」とは野球(キャッチボールを含む)、ソフトボール、バレーボール等をいう。

2)「学習・研究」は外国語(英語等)、商業実務とビジネス関係(パソコン等情報処理等)、介護関係、家政・家事関係(料理や裁縫、家庭経営等)、人文・社会・自然科学関係(歴史・経済・数学・生物など)、芸術・文化、その他となっている。

3)「趣味・娯楽」は、テレビやDVDなどを除くスポーツ観戦や美術・演芸・演劇・映画等の鑑賞をいう。

4)「ボランティア」は、健康や医療サービスに関係した活動、高齢者・障害者・子供を対象とした活動、スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動、街づくりのための活動、安全な生活や自然・環境を守るための活動、災害に関係した活動、その他である。

5)「旅行・行楽」は日帰りの旅行、1泊2日以上での国内・海外旅行(観光旅行、帰省・訪問、業務出張や研修等)、その他を含む。

図表7 性別年齢別学習活動(2006年)

	総数	外国語	商業実務・ ビジネス関係	介護関係	家政・家事	人文・社会・ 自然科学	芸術・文化	その他
男性								
60～64歳	29.8	4.6	17.9	2.4	3.9	9.5	10.7	6.6
65～69歳	27.5	4.7	14.6	2.0	4.1	9.4	10.4	6.7
70歳以上	20.3	3.2	7.0	1.8	2.9	7.3	8.6	4.5
女性								
60～64歳	31.2	4.8	6.7	4.9	14.2	5.2	15.3	5.6
65～69歳	27.7	3.5	3.9	4.1	13.2	3.6	14.0	5.5
70歳以上	17.2	1.6	1.3	2.1	8.2	2.3	8.3	3.4

資料出所 総務庁統計局「平成18年社会生活基本調査」より作成。

注) ここで学習活動に関する定義は図表6の2)を参照すること。

図表8 60歳以上における目的別学習活動(2006年)

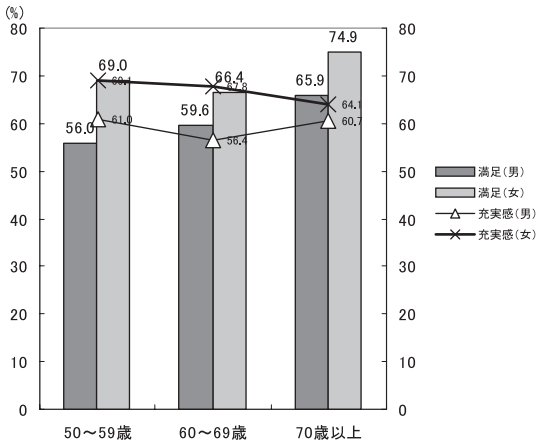
	自分の教養を高めるため	仕事につくため	現在の仕事に役立てるため	その他
外国語	2.5	0.1	0.4	0.7
男性	2.9	0.1	0.6	0.8
女性	2.2	0.1	0.2	0.6
商業実務・ビジネス関係	3.8	0.3	2.8	1.9
男性	6.1	0.5	4.8	3.0
女性	1.8	0.1	1.0	0.9
介護関係	0.9	0.1	0.6	1.1
男性	0.6	0.1	0.3	1
女性	1.1	0.1	0.7	1.3
家政・家事	3.3	0.1	0.6	3.4
男性	1.0	0.0	0.2	2.1
女性	5.3	0.1	0.9	4.4
人文・社会・自然科学	4.5	0.0	0.8	0.9
男性	6.7	0.1	1.4	1.3
女性	2.7	0.0	0.2	0.5
芸術・文化	7.8	0.1	2.0	1.6
男性	7.6	0.1	1.1	1.7
女性	9.4	0.1	0.6	1.9

資料出所 総務庁統計局「平成18年社会生活基本調査」より作成。

っている。また、男女ともに「自分の教養を高めるため」には主に「芸術・文化」を、「現在の仕事に役立てるため」には「商業実務・ビジネス関係」を学習している。

以上の結果より、高齢者の余暇活動は「趣味・娯楽」が一般的であるが、最近では「学習・研究」が増えていることがわかる。「学習・研究」の中でも男性においては「商業実務・ビジネス関係」が、女性では「芸術・文化」が主な活動となっている。その主な目的は高齢者自身の教養を高めるためである。このような学習活動は、高齢者自身の価値を高めるものであり、生きがいを創造する役割を果たすといえる。それによって高齢者の生活はより充実なものになっていくと考えられる。

図表 9 生活に関する満足と充実感



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」(2006)より作成。

(注) ここで「充実感を感じている」は「十分充実感を感じている」と「まあ充実感を感じている」を、「満足」は「満足している」と「まあ満足している」を合わせている。

### 3 高齢者における生活問題と学習課題

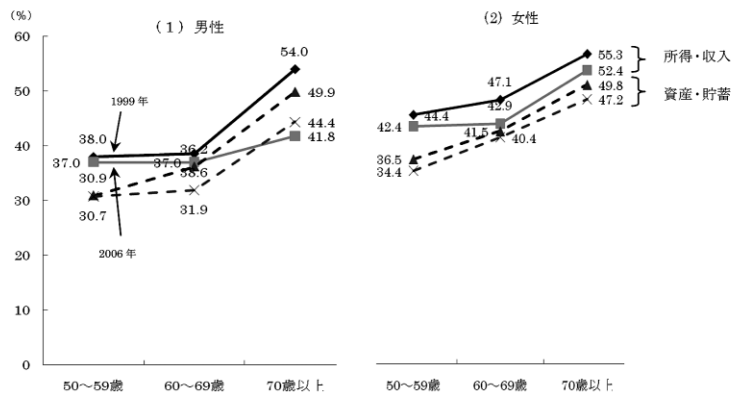
以上より、高齢者において増加する学習活動はより生活を充実なものにするための活動として意味をもつといえる。しかし日本の高齢者の学習に対する意識は他国に比べるとまだ低いといえる。内閣府による国際比較調査結果(2006)によると、「勉強や教養などに身を入れているとき」生きがいを感じていると回答した割合はドイツ10.4%、アメリカ9.4%であることに對し、日本は8.9%である<sup>4)</sup>。そこで高齢者の生活に対する満足や悩みの生活問題を通して、高齢者の学習課題を考えることにする。

図表9を用いて現在の生活に対する高齢者の満足を見ると、男性に比べて女性において高く、男女とともに加齢にともなって高くなってきている。しかし、現在の生活に関する充実感において男性が60歳を境として増加していることに對し、女性では減少している。60歳以上において男性は満足度が低く、充実感が高いことに對し、女性は逆の傾向をもっている。

これを経済的面とレジャー・余暇の生活についてみると、図表10と11のようである。まず、経済的面に関する満足は男女ともに1999年に比べて2006年において減っているが、それは男性においてより大きい。また、男女ともに年齢とともに満足度は高くなってきているが、女性に比べて男性において年齢間の格差が大きい。さらに、レジャー・余暇の生活に関する満足においては男女ともに1999年に比べて2006年において増加している。しかし年齢間においては男女間の差がある。男性は年齢とともに増加しているが、女性では減少している。

一方、資産や収入、人間関係を用いて日常生活での悩

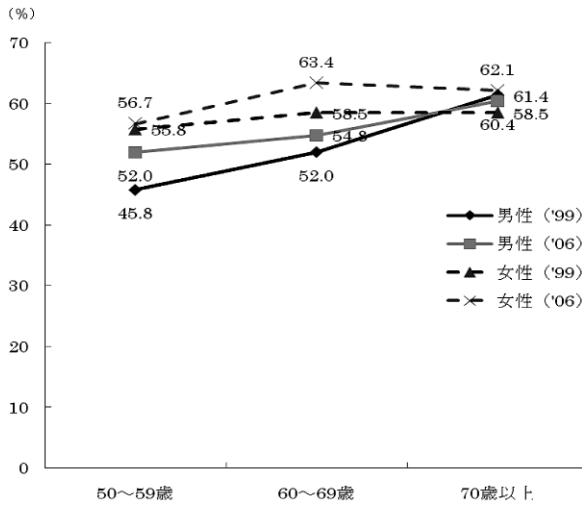
図表 10 経済的な面に対する満足



資料出所 内閣府「国民生活に世論調査」(各年)より作成。

(注) ここで、「満足」は「満足している」と「まあ満足している」を合わせている。

図表 11 レジャー・余暇の生活に関する満足



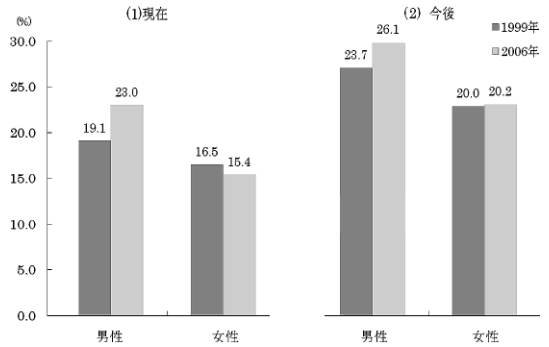
資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」(各年)より作成。

みや不安をみると、資産や収入においては男性のほうが、人間関係においては女性のほうが悩みや不安が高い(図表 12 と 13)。これらを 1999年と 2006とを比べると、女性は減少していることに対し、男性は増えている。しかし、今後の資産や収入においては男女ともに悩みや不安が高くなっている。

以上より、現在の生活に対する満足や充実感において男女間に差がみられる。女性に比べて男性において満足と充実感は低い。それは男性のほうが経済的な面において満足度が低く、人間関係についても悩みや不安を多く感じているからであるといえる。このことは、仕事や余暇活動からもみたとように、女性に比べて男性において定年とともに活動が消極的になる要因になっていると考えられる。前述したように、高齢期における生活の意味を考えると、経済的安定は重要である。これとともに、以上の結果により、高齢者がより充実した生活を送るにおいて人間関係も重要であるといえる。言い換えれば、高齢者の生活において人間関係の形成や維持が大きな問題となりつつある。人間関係を広げて維持できる学習プログラムやその活用策が必要である。

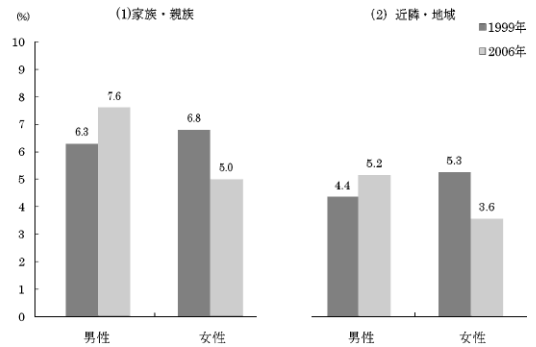
最後に上記の学習活動に関する最近の動向を用いると、高齢者の学習タイプは図表 14 のように変化しているといえる。1996年と 2006年とを比べると、男女ともにはやし型の学習タイプが一般的であるが、この傾向は弱まっていて、男女間の学習タイプの違いが出てきているといえる。すなわち、女性は自己投資型学習、男性は自己存在認識追求型学習といった特徴をみせている。

図表 12 資産や収入に関する悩みや不安(60歳以上)



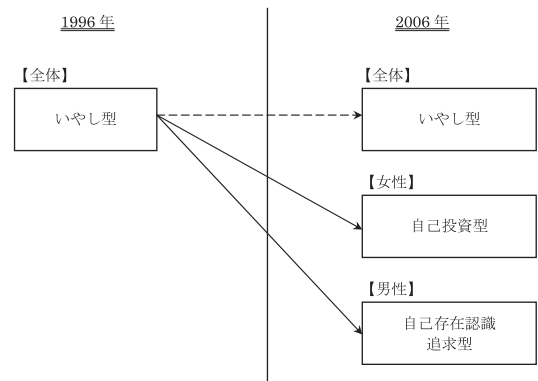
資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」(各年)より作成。

図表 13 人間関係に関する悩みや不安



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」(各年)より作成。

図表 14 高齢者の学習タイプの変化



しかし、1996年に比べて2006年現在において生活の充実感は男女ともに減っている。このことは特に男性においていえる。男性の場合、65歳になると仕事を辞めるとともに他の活動もなくなり、たとえ周辺や社会の中での自己の存在認識を求めて学習するとしても、人間関係において大きな不安や悩みをもっているからであろう。したがって、今後このような生活問題を解決でき



る、より精神的豊かさが感じられる学習内容や学習成果を生かせる場が必要であるといえる。

### Ⅲ おわりに

本論文では職業生活から解放されて新たな人生のはじまりといえる60歳以上の高齢者を対象とし、高齢者の生活変化とその特徴を明らかに、生活問題を解決するための学習課題を考えることを目的とした。平均寿命や定年年齢の延長が進む中で、高齢者における仕事と余暇となる生活の質が問われ、いかに高齢者の生活を充実なものにするかが重要な課題の一つとなっている。そこで本論文は最近、自由な時間を学習に費やす高齢者が増えていることから、高齢者の学習に焦点を当て、高齢者の学習が高齢者の生活を単なる消費から創造へと変化させるという仮定をおき、高齢者の学習と生活との関係をもつことを課題としている。高齢者の学習目的と学習成果の活用性によって学習のタイプを「自己投資型」、「いやし型」、「自己存在認識追求型」に分類し、高齢者の学習タイプを特徴づけるとともに、高齢者における学習の意味を再確認することを試みた。その結果は次のようである。

第1に、高齢者の生活の変化において、男女ともに就業率は増えているが、平均就業時間は短くなっている。これは高齢者雇用安定法の実施やそれによる定年後の再雇用制度等の企業や社会における制度が整備されていることによるものであるといえる。また、高齢者自身の生活に対する価値観の変化も反映されていると考えられる。特に60代前半において男性は生きがいや参加社会のために、女性は経済的理由のために働いている傾向がみられる。

第2に、余暇活動においても変化がみられ、趣味・娯楽や旅行・行楽から学習へと移動している。就業時間の減少とともに増える自由な時間は男女ともに主に趣味や娯楽、旅行などに消費しているが、これらの活動率は減っていて、高齢者自身の教養を高めるための学習活動が増えている。男性においては商業実務・ビジネス関係の学習が、女性では芸術・文化関連の学習が多い。

最後に、高齢者の学習はいやし型学習から、男性は自己存在認識追求型へ、女性は自己投資型へと変化しているといえる。しかし現在の生活に関する満足や充実感には男女間の差がみられる。女性に比べて男性において現在の生活に関する満足や充実感が低い。主な要因は男性の生活の特徴にあるといえる。すなわち、男性は義務的

で拘束的な職業生活から解放されると、仕事を含む他の活動も減らす傾向をもっていて、仕事と関連する学習を通して周囲や社会の中での自分の存在意識を維持し高めようとするが、人間関係について大きな不安や悩みをもっている。

高齢者の学習は高齢者が現在抱えている生活問題により、その役割を果たしていないようにみえる。高齢者の学習のもつ特性を考慮した学習内容やその活用策が必要である。特に男性高齢者に対しては高齢者自身の価値を維持・向上できる学習内容と、その価値または存在を確認できる学習成果をみせる機会や場を提供する支援策が必要である。

#### 注

- 1) ここで生活は労働と余暇を含む。一般に生活は労働と区別され、余暇または非労働として使われている。生活が私的に行われることに対して、労働は社会的に行われるからである。特に勤労者の場合、生産と生活の場所が離れていて、時間的にも区分されていることから、労働と余暇は区分される。しかし1日または1年等の生活の中で、労働と余暇は依存関係を持ち、影響しあうことから、また、義務的・拘束的な仕事から解放されて自由に時間を使っている高齢者に焦点を当てていることから、ここでは労働と余暇を生活の一部として考えて、生活と呼ぶことにする。
- 2) 60歳～64歳におけるOECD全体の就業率が2005年において39.3%であることを考えると、日本における高齢者の就業率は他の先進国に比べると高いといえる。
- 3) 総務省統計局「労働力調査」において、「臨時雇」とは1ヵ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者を、日雇とは日々または1ヵ月未満の契約で雇われている者をいう。また、常雇とは「役員」と「一般常雇」を合わせたもので、「一般常雇」とは1年を超えるまたは雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者をいう。また、「一般常雇」には常雇型パートタイマーや嘱託社員を含んでいるので、不安定に雇用されている高齢者はもっと多いと考えられる。
- 4) その他に「社会奉仕や地域活動をしている時」においてもアメリカ25.3%、ドイツ15.3%であることに對し、日本では9.0%である。

#### 参考引用文献

- 秋山憲治著『誰のための労働か』学文社、2004年。  
 一番ヶ瀬康子・園田碩哉・牧野暢男著『余暇生活論』有斐閣、2003年。  
 稲垣良典訳『余暇と祝祭』講談社、1988年



今村仁司著『仕事』弘文堂, 1997年.  
 今村仁司著『近代の労働観』岩波新書, 1998年.  
 NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』NHK  
 ブックス, 2004年.  
 小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫, 1961年.  
 清水正徳著『働くことの意味』岩波新書, 1982年.  
 自由時間デザイン協会『レジャー白書2001』自由時間デ  
 ザイン協会, 2001年.  
 自由時間デザイン協会『レジャー白書2006』自由時間デ  
 ザイン協会, 2006年.  
 杉村芳美著『脱近代の労働観』ミネルヴァ書房, 1993  
 年.  
 瀬沼克彰著『現代余暇論の構築』学文社, 2002年.  
 中島 巖訳『余暇文明へ向かって一付・訳者補論「日本の  
 余暇」』東京創元社, 1995年.  
 浜口晴彦編『エイジングとは何か—高齢社会の生き方』早  
 稲田大学出版部, 1997年.  
 浜口晴彦・嵯峨座 晴夫編『定年のライフスタイル』コロ  
 ナ社, 2001年.  
 山村嘉己訳『老いの意味—美しい老年のために』ヨルダ  
 ン社, 1975年  
 労働政策研究・研究機構「日本人の仕事観、生活観 - 勤労  
 意識はどう変化したか」『Business Labour Trend』  
 2005年巻362号, p.2-16.

#### データ

厚生労働省「平成8年高齢者就業実態調査結果速報」  
<http://www2.mhlw.go.jp/info/toukei/toukei/koyou/9606->

#### 01.htm

厚生労働省「平成15年雇用管理調査結果」  
[http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/  
 kanri/kanri03/index.html](http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/kanri/kanri03/index.html)  
 厚生労働省「平成16年高齢者就業実態調査結果」  
[http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/  
 keitai/04/index.html](http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/04/index.html)  
 総務庁統計局「平成8年社会生活基本調査」  
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/1996/index.htm>  
 総務庁統計局「平成18年社会生活基本調査」  
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>  
 総務省統計局「労働力調査(平成18年平均)結果表一覧  
 (全国結果)」『平成18年労働力調査』[http://www.  
 stat.go.jp/data/roudou/2006n/ft/index.htm](http://www.stat.go.jp/data/roudou/2006n/ft/index.htm)  
 内閣府「平成11年国民生活に関する世論調査」  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h11/kokumin/index.html>  
 内閣府「平成18年国民生活に関する世論調査」  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-life/index.html>  
 内閣府「世界経済の潮流2007年春」  
[http://www5.cao.go.jp/keizai3/2007/0605\\_sekai071-  
 shiryu.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/2007/0605_sekai071-shiryu.pdf)  
 内閣府「第3章 第2節高齢者の就業：意識と現実」『平  
 成18年版国民生活白書』  
[http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/10\\_pdf/](http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/10_pdf/)  
 内閣府内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付高齢社会  
 対策「第6回高齢者の生活と意識に関する国際比較調  
 査結果」  
[http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17\\_kiso/index.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kiso/index.html)

